

参考資料 2

今後の国立大学法人等施設の整備充実に
関する調査研究協力者会議（第6回）
令和7年7月7日（月） 13:30～15:30

国立大学法人等の施設整備に関連する 政策文書等



文部科学省

MEXT

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

国立大学法人等の施設整備に関する国家戦略等の動向

経済財政運営と改革の基本方針2025
(令和7年6月13日 閣議決定)

第3章 中長期的に持続可能な経済社会の実現

3. 主要分野ごとの重要課題と取組方針

(3) 公教育の再生・研究活動の推進

(研究の質を高める仕組みの構築)

研究時間の確保や生産性向上による基礎研究力の抜本的な強化に向け、科学技術政策全般のEBPMを強化しつつ、教育・研究・ガバナンスの一体改革を推進する。物価上昇等も踏まえつつ運営費交付金や私学助成等の**基盤的経費を確保**する。科研費等の競争的研究費の充実を通じた研究力の一層の強化に取り組むべく、支援の在り方を検討する。官民連携による、先端大型研究施設の戦略的な整備・共用・高度化の推進や、高度専門人材の育成・確保、博士課程学生や若手研究者の安定ポスト確保による処遇向上、**産学官の共創の場の形成**^(注)、大学病院における教育・研究・診療機能の質の担保に向けた医師の働き方改革の推進などによる研究環境の確保により、我が国の研究力を維持・強化する。長期的ビジョンを持った国家戦略として次期「科学技術・イノベーション基本計画」を2025年度内に策定した上で、指標を用いた進捗状況の把握・評価を実施し、その成果を活かしつつ科学技術・イノベーション政策を推進する。

注 寄付等の多様な財源の活用も含めた**キャンパスの共創拠点の更なる整備も含む**。

新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2025改訂版
(令和7年6月13日 閣議決定)

V. 科学技術・イノベーション力の強化

3. 大学等の高度な研究・教育と戦略的投資の好循環の実現

⑤ ガバナンス強化と一体となった基盤的経費・競争的研究費の確保

大学を始めとした研究機関の戦略を実現する柔軟な資金配分、人事給与マネジメント改革等の実施と併せて、近年の物価・人件費の上昇等も踏まえつつ、科学のフロンティア開拓及び我が国の研究力強化のため、運営費交付金等の**基盤的経費を確保**する。また、科研費等の競争的研究費の充実を通じた研究力の一層の強化に取り組むべく、支援の在り方を検討する。

VIII. 地方経済の高度化

1. 地方におけるイノベーション拠点の強化

地方におけるイノベーションの促進に向けて、地域中核大学におけるインキュベーション施設の拡大や、**キャンパス全体の共創拠点の更なる整備充実**、地域の中核大学や企業、自治体等が連携する産総研ブリッジ・イノベーション・ラボラトリやスタートアップ・エコシステム拠点など、地方のイノベーション拠点の強化を図る。

地方創生2.0基本構想
(令和7年6月13日 閣議決定)

第3章 地方創生2.0の起動

6. 政策パッケージ

(2) 稼ぐ力を高め、付加価値創出型の新しい地方経済の創生～地方イノベーション創生構想～

②人材の「新結合」：多様な主体の連携による地域の支援体制の構築とイノベティブな人材の呼び込み

vii. 産官学共創に向けた拠点の形成

地方におけるオープンイノベーションの促進や産官学連携の更なる強化のため、従来のイノベーション拠点整備の取組を強化する。具体的には、地方大学や国立研究開発法人等の産官学の連携拠点・**地方創生型共創拠点**を強化するとともに、地方大学、大学共同利用機関等に自動化・自律化・遠隔化等の機能を有する先端研究設備等の共用拠点を整備しネットワークを構築する。

国立大学法人等の施設整備に関する国家戦略等の動向

第1次国土強靱化実施中期計画 (令和7年6月6日 閣議決定)

第4章 推進が特に必要となる施策

1 施策の内容

(5) 地域における防災力の一層の強化

1) 避難所環境の改善・充実

- ② 避難所や教育の現場となる学校等の耐災害性強化（耐震化、熱中症対策・寒冷地対策等）

推進施策102

- ・ 学校施設の安全確保、教育活動等の早期再開、避難所等としての役割を果たすための耐災害性強化（国立学校）

「目標」

避難所や防災拠点等にもなる国立大学法人等が保有する施設のうち、点検等により早急な対応が必要とされた施設（築45年以上かつ200㎡を超える棟に存在する落下・崩落の危険性のある非構造部材（天井、外壁、内壁、窓・ガラス及び照明器具）：600万㎡）・設備（避難所機能の確保に必要な主要配管・配線：4,564km、基幹設備：5,991台）の老朽化対策（落下・崩落対策等）完了率

68.5%【R6】→ 76.4%【R12】→ 100%【R27】

統合イノベーション戦略2025 (令和7年6月6日 閣議決定)

3. 第7期基本計画に向けた議論も踏まえた取組の推進

(2) 研究力の強化、人材の育成・確保

① 大学等の運営・研究基盤の強化

- ・ 大学のガバナンス改革や人事給与マネジメント改革等の実施と併せて、人件費・物価の上昇等も踏まえつつ、施設・設備等の老朽化対策や研究設備・機器の高度化を含めて**国立大学法人**や国研等の基盤的経費を確保する。

別添 Society 5.0の実現に向けた科学技術・イノベーション政策
2. 知のフロンティアを開拓し価値創造の源泉となる研究力の強化

(3) 大学改革の促進と戦略的経営に向けた機能拡張

④ 大学の基盤を支える公的資金とガバナンスの多様化

基本計画における具体的な取組

- **国立大学法人等（国立大学法人、大学共同利用機関法人及び国立高等専門学校を指す。以下同じ。）の施設については、キャンパス全体が有機的に連携し、あらゆる分野、あらゆる場面で、あらゆるプレイヤーが共創できる拠点「イノベーション・コモンズ」¹⁶⁴の実現を目指す。**こうした視点も盛り込んで国が国立大学法人等の全体の施設整備計画を策定し、継続的な支援を行うとともに、国立大学法人等が自ら行う戦略的な施設整備や施設マネジメント等も通じて、計画的・重点的な施設整備を進める。

164 イノベーション・コモンズとは、教育、研究、産学連携、地域連携など様々な分野・場面において、学生、研究者、産業界、自治体など様々なプレイヤーが対面やオンラインを通じ自由に集い、交流し、共創することで、新たな価値を創造できるキャンパスのこと。

実施状況・現状分析

- ・ 「第5次国立大学法人等施設整備5か年計画」に基づき、キャンパス全体の「イノベーション・コモンズ（共創拠点）」への転換に向けた施設整備が段階的に進展。この共創活動が個々の整備された施設における取組に留まらないよう、キャンパス全体に広がる動きが必要。そのため、「第6次国立大学法人等施設整備5か年計画」の策定に向けて「今後の国立大学法人等施設の整備充実に関する調査研究協力者会議」を設置し、国立大学法人等の施設の目指すべき方向性を検討。

今後の取組方針

- ・ 国立大学法人等が、キャンパス全体の共創拠点の実装化等を図るため、施設・キャンパス整備の企画段階を含、ソフトとハードが一体となった取組への支援を実施。また、取組による効果・成果の可視化や情報発信の強化、大学等への伴走支援等を実施。
- ・ 「第6次国立大学法人等施設整備5か年計画」の策定に向けて、令和7年4月の中間まとめを踏まえ、キャンパス全体の共創拠点の実装化等を推進。

国立大学法人等の施設整備に関する国家戦略等の動向

第6期科学技術・イノベーション基本計画 (令和3年3月26日 閣議決定)

第2章 Society 5.0の実現に向けた科学技術・イノベーション政策

2. 知のフロンティアを開拓し価値創造の源泉となる研究力の強化

(3) 大学改革の促進と戦略的経営に向けた機能拡張

(c) 具体的な取組

④ 大学の基盤を支える公的資金とガバナンスの多様化

- 国立大学法人等（国立大学法人、大学共同利用機関法人及び国立高等専門学校を指す。以下同じ。）の施設については、キャンパス全体が有機的に連携し、あらゆる分野、あらゆる場面で、あらゆるプレイヤーが共創できる拠点「イノベーション・コモンズ¹⁶⁸」の実現を目指す。こうした視点も盛り込んで国が国立大学法人等の全体の施設整備計画を策定し、継続的な支援を行うとともに、国立大学法人等が自ら行う戦略的な施設整備や施設マネジメント等も通じて、計画的・重点的な施設整備を進める。

168 イノベーション・コモンズとは、教育、研究、産学連携、地域連携など様々な分野・場面において、学生、研究者、産業界、自治体など様々なプレイヤーが対面やオンラインを通じ自由に集い、交流し、共創することで、新たな価値を創造できるキャンパスのこと。

我が国の「知の総和」向上の未来像 ～高等教育システムの再構築～ (令和7年2月21日 中央教育審議会)

2. 今後の高等教育政策の方向性と具体的方策

(1) 教育研究の「質」の更なる高度化

②外国人留学生や社会人をはじめとした多様な学生の受入れ促進

A. 多様な学生の受入れ推進

また、高等教育機関が人材育成や「知」の創造の拠点として社会に価値を提供し続けるためにも、キャンパス全体が有機的に連携し、あらゆる分野、あらゆる場面で、あらゆるプレイヤーが共創できる拠点「イノベーション・コモンズ⁶⁸」となることも必要である。

68 イノベーション・コモンズ（共創拠点）とは、大学等キャンパス全体を多様なステークホルダーが関わり合い様々な価値を生み出す場・空間としていく考え方である。（国立大学法人等の施設整備の推進に関する調査研究協力者会議「我が国の未来の成長を見据えた「イノベーション・コモンズ（共創拠点）」の更なる展開に向けて」（令和5（2023）年10月））

〈具体的方策〉

○キャンパスのダイバーシティを支える環境整備

- ・ 留学生、社会人、女性学生等のキャンパスのダイバーシティを支える環境の整備のために施設整備に対する支援を行う。

イ. 留学モビリティの拡大

〈具体的方策〉

○外国人留学生等の受入れ推進

- ・ 外国人留学生の増加に対応するための日本人学生との交流も含めた生活・学業支援体制及び環境の整備や、学生寮等の施設整備を推進する。

ウ. 社会人の学びの場の拡大

〈具体的方策〉

○高等教育機関と産業界・地方公共団体等との組織レベルでの連携推進

- ・ 地域の社会人と学生が共に学ぶキャンパスの実現や地方公共団体や産業界との共創拠点の整備の充実、地域と連携した地域産業振興・スタートアップ創出のための拠点整備のために施設整備に対する支援を行う。

国立大学法人等の施設整備に関する国家戦略等の動向

③大学院教育の改革

イ. 幅広いキャリアパスの開拓の推進

〈具体的方策〉

○多様な進学者の受入れ促進

- ・ 多様な博士人材の育成や研究活動を支える施設整備に対する支援を行う。

(3) 高等教育への「アクセス」確保

①地理的観点からのアクセス確保

イ. 都市から地方への動きの促進等を通じた地方創生の推進

〈具体的方策〉

○地方創生を進めるための高等教育機関への支援

- ・ 地方の高等教育機関の振興を通じた魅力向上を図るとともに、地方と都市部の高等教育機関間での編入学、大都市圏の高等教育機関の学生の国内留学や学生寮等の施設整備、サテライトキャンパスの設置、キャンパス移転等の取組を推進する。

博士人材活躍プラン ～博士をとりとる～

(令和6年3月26日 博士人材の社会における活躍促進に向けたタスフォース)

02 大学院改革と学生等への支援

① 大学院改革の推進

- ・ 社会人学生や女子学生の増加、グローバル化や障害者への対応など、多様な博士人材の育成や研究活動を支える施設整備

③ 大学と企業の連携促進

- ・ 地域や産業界との共創活動を促進するための施設整備

全国知事会議
(令和6年8月1日・2日 開催)

資料24 令和7年度国の政策並びに予算に関する提案・要望

1 教育施策の推進について

(10) 大学は、地域における「知の拠点」として、地域の将来を支える人材や産業育成に多大な貢献をしており、地方創生にとって重要な役割を担っている。また、DXの加速化、SDGsの達成、2050年カーボンニュートラルの実現など、近年の困難かつ社会的な影響の大きい課題に的確に対応していくためにも、大学の果たす役割はますます重要となっていることから、単に人口の減少をもって大学の規模や地域配置を論じることなく、産学官の連携を深めながら広く議論するとともに、以下の点に配慮した施策を行うこと。

ア 地域を取り巻く課題は複雑で解決が困難なものが多く、また、絶えず変化していくものであることから、大学等が地域の持続的発展のための拠点となるべく、地域の多様な主体とともに地域課題の解決や新たな価値を共創する拠点（イノベーション・コモンズ）としての機能を発展・深化させていく必要がある。大学等、地方自治体、産業界等の多様な主体の共創による地域課題の解決が促進されるよう、共創を支える大学等の体制強化のための支援を充実するとともに、地域連携プラットフォームの推進など、地域における大学間や産官学の連携を深化させるための取組の充実を図ること。また、大学等が、学内外の様々な資源を活用しながら、多様な人材が必要な知識やスキルを身に付けるためのカリキュラムの提供等を積極的に展開できるよう支援を充実すること。さらに、大学等がイノベーション・コモンズとしての役割・機能を最大限発揮できるよう、ソフト面の取組を支える施設の機能強化や老朽化対策を含む大学等の施設の整備充実といった、ソフト・ハード一体となったさらなる教育研究環境の充実を継続的に図ること。

国立大学法人等の施設整備に関する国家戦略等の動向

2025年度 中小企業・地域活性化施策に関する要望 (令和6年7月18日 日本商工会議所)

<要望項目>

Ⅱ. 人手不足など、5つの課題克服への「自己変革による挑戦支援」

1. 「賃上げや成長投資の原資確保」への対応 ～新たな付加価値の創造と拡大への挑戦支援～

(4) 創業やスタートアップへの支援強化

- 商工会議所や大学等が、産業界等との連携・共創拠点として新産業・新技術の創出、スタートアップ育成の役割を担うために必要な、ハード・ソフト一体となった体制の強化

5. 「地域における事業創出と所得拡大」への対応 ～地域を牽引する中堅企業への支援～

(1) 地域の担い手である中堅企業への支援の強化

- 中小企業の持続的な成長に必要な支援策を講じた上で、諸外国の中堅企業施策等も参考にしつつ、中堅企業経営者の声やニーズを踏まえた利便性の高い施策の検討
 - ・ 産業界・企業・大学等が連携し、共創拠点として新産業・新技術の創出、知識基盤整備、人材育成の役割を担う支援拠点の創設

「FUTURE・DESIGN 2040」成長と分配の好循環 ～公正・公平で持続可能な社会を目指して～ (令和6年12月9日 (一社)日本経済団体連合会)

Ⅳ. 柱となる6つの施策

5. (1) 教育・研究

施策②：大学の研究力抜本強化

- ◆ 国際卓越研究大学等の大学ファンドによるトップ校支援の加速（高さの引上げ）と基盤的経費の拡充等（裾野の拡大）の双方を行うことにより、研究者が十分な資金と時間を得ることで、研究力を抜本的に強化
 - 高さの引き上げ
トップ校支援（国際卓越研究大学等）の迅速な審査・認定・支援の実施
 - 裾野の拡大
科研費の早期倍増、基盤的経費（運営費交付金等）や地域中核大学への支援拡充
- ◆ 大学数・規模の適正化（統廃合）、大学の経営ガバナンスの充実と人事マネジメントの改革の推進
- ◆ 基礎研究・学術研究等に対して国が幅広く研究開発投資を行う意義を十分国民に理解してもらえるよう、アカデミア自身が、積極的かつ簡易なコミュニケーションを実施
- ◆ 知の拠点として、地域固有の資源や強みを活かして地域の課題を解決するなど、地域創生の核としての役割を果たすとともに、地域振興の担い手を輩出。高等教育において、博士人材等高度専門人材を養成する機能を強化
- ◆ 就職活動の早期化・長期化の影響により、修士課程・博士課程の学生が十分な研究時間を確保できず、大学における研究力の低下を招いているという指摘に対し、経済界は、修士課程・博士課程の学生の研究を奨励すべく、通年採用を一層活用し、大学院修了後の採用を拡充